





# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市政情報の取得満足度	作成日	R5.5.17
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	広報課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	111,000人		発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせ、効果的な広報に取り組みます。		
			発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	ポータルサイト情報発信機能導入		発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たな発信手段を導入し、検証・改善を図りながら効果的な運用を行います。		
2	「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」「役に立った」人の割合	80%		職員への広報研修の実施	庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、職位別・テーマ別の各種広報研修を実施します。		
3	安定的に「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、効率的な組織運用の体制を整えます。		運用実績の分析に基づく、効率的な運用に向けた見直し・改善	見直し・改善		広報案件事前登録制度の運用	各所属が広報課の所管する発信手段(広報媒体)を有効に活用できるよう、広報案件事前登録制度を運用します。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得) ・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R5.5.19
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	東京事務所	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	国や県に対し、必要な提言、要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の実施(支援)		国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。			
2	本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報収集の推進に努めます。		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等関係者との連携により資料・情報を入手し、適切に情報提供します。			
3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	80		サポーターズ倶楽部の活動促進	倶楽部幹事との協同・連携により訴求力のある企画を実施し、参加満足度を高めます。			
			サポーターズ倶楽部会員(幹事)企画による新たな事業展開	2		サポーターズ倶楽部の活動促進	新たな事業展開を図り、倶楽部の活性化につなげます。			
4	「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	10		戦略的な企業誘致の推進	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業にアプローチすることで企業誘致を推進します。			